

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年9月29日

【事業年度】 第35期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月
売上高 (百万円)	70,087	61,765	62,968	45,785	44,632
経常利益又は 経常損失() (百万円)	336	111	1,816	1,007	350
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	549	657	1,166	1,050	566
純資産額 (百万円)	20,649	20,738	19,650	17,641	17,845
総資産額 (百万円)	34,121	34,910	32,437	27,915	30,464
1株当たり純資産額 (円)	1,389.40	1,393.17	1,394.98	1,281.23	1,278.17
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()金額 (円)	37.39	44.73	81.05	76.24	41.26
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	58.6	59.9	62.6	58.0
自己資本利益率 (%)			5.8		3.2
株価収益率 (倍)			10.94		10.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,314	4,554	1,110	3,568	1,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	317	428	258	273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,810	2,418	1,346	339	1
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,913	6,477	5,605	8,285	6,424
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	588 (113)	580 (118)	604 (109)	618 (109)	599 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期については、当期純損失が計上されているため、第34期は当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。第33期、第35期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (百万円)	68,021	59,793	61,476	45,661	44,568
経常利益又は 経常損失() (百万円)	639	218	1,829	1,247	268
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	812	920	1,249	1,203	570
資本金 (百万円)	3,588	3,588	3,588	3,588	3,588
発行済株式総数 (株)	14,839,349	14,839,349	14,839,349	14,839,349	14,839,349
純資産額 (百万円)	19,522	19,242	18,440	16,532	16,847
総資産額 (百万円)	31,702	31,209	28,946	25,557	28,512
1株当たり純資産額 (円)	1,328.93	1,309.89	1,323.01	1,212.86	1,218.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()金額 (円)	55.29	62.63	86.80	87.33	41.51
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	61.7	63.7	64.7	59.1
自己資本利益率 (%)			6.6		3.4
株価収益率 (倍)			10.22		10.24
配当性向 (%)			17.3		16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	542 (113)	536 (118)	557 (109)	579 (109)	560 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期については、当期純損失が計上されているため、第34期は当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。第33期、第35期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年1月	石川県金沢市(高岡町)に、株式会社アイ・オー・データ機器を設立、コンピュータ周辺機器の開発、販売開始。
昭和52年5月	マイクロコンピュータを応用したシステム開発に着手。
昭和54年12月	カラー画像自動読取装置を開発、販売開始。
昭和55年4月	シャープ製MZシリーズパソコン用周辺ボードを開発、パソコン周辺機器分野へ参入。
昭和58年8月	パソコン周辺機器増産のため、駅西工場(石川県金沢市)を設置。
同月	日本電気製PC-9800シリーズパソコン用周辺機器分野へ参入。
昭和59年1月	販売体制確立のため、東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和62年7月	パソコン通信のホスト局「IOS-NET」を開局、一般第二種電気通信事業の届出。
平成2年2月	西日本の販売体制強化のため、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所(現、大阪府大阪市中央区)を開設。
平成3年3月	石川県金沢市(桜田町)に、本社・工場を新設、移転。
同月	株式を社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年3月	情報収集、販売、購買の拠点として、米国カリフォルニア州サンホゼ市にサンホゼ米国事務所を開設。(平成13年7月閉鎖)
平成5年7月	クリエイティブ・メディア株式会社(現関連会社)を設立。
平成6年4月	西日本の販売体制強化のため、福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成6年5月	ユーザーサービス及び販売促進のため、東京都千代田区に秋葉原ショールームを開設。
平成7年4月	西日本の販売体制強化のため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成7年11月	東日本の販売体制強化のため、北海道札幌市北区に札幌営業所を開設。
平成8年1月	国際艾欧資訊股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年2月	株式会社アイ・オー・ネットを設立。(平成14年12月清算終了)
平成8年5月	業容の拡大に対応のため、石川県金沢市(桜田町)に、本社第2ビルを新設。
平成10年3月	東日本の販売体制強化のため、宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。
平成10年11月	東日本の販売体制強化のため、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
同月	I-O&YT Pte. Ltd.(現関連会社)へ出資。
平成11年4月	西日本の販売体制強化のため、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年5月	秋葉原ショールームをI・OプラザAKIBAに名称変更。(平成18年7月閉鎖)
平成13年3月	TAXAN I-O DATA USA, INC.を設立。
平成13年7月	TAXAN I-O DATA USA, INC.からI-O DATA DEVICE USA, INC.へ社名変更。
平成13年12月	国際艾欧資訊股? 有限公司とI-O&YT Pte. Ltd.が、艾欧資訊横山(香港)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年7月	艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	欧州駐在員事務所をドイツ連邦共和国ベルリン市に開設。(平成19年3月閉鎖)
平成17年7月	執行役員制度の導入。
平成18年3月	東京営業所を閉鎖し、秋葉原UDXに営業本部(東京)を新設、移転。
平成19年4月	I-O DATA DEVICE USA, INC.の清算開始。
平成20年1月	I-O DATA America, INC.(現連結子会社)を設立。
平成20年2月	I-O&YT Pte. Ltd.は増資により関連会社へ変更。
平成20年12月	艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の清算開始。
平成21年6月	横浜営業所を閉鎖。
平成21年11月	艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の清算終了。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年6月	株式会社デジオンの株式を追加取得し、関連会社とする。

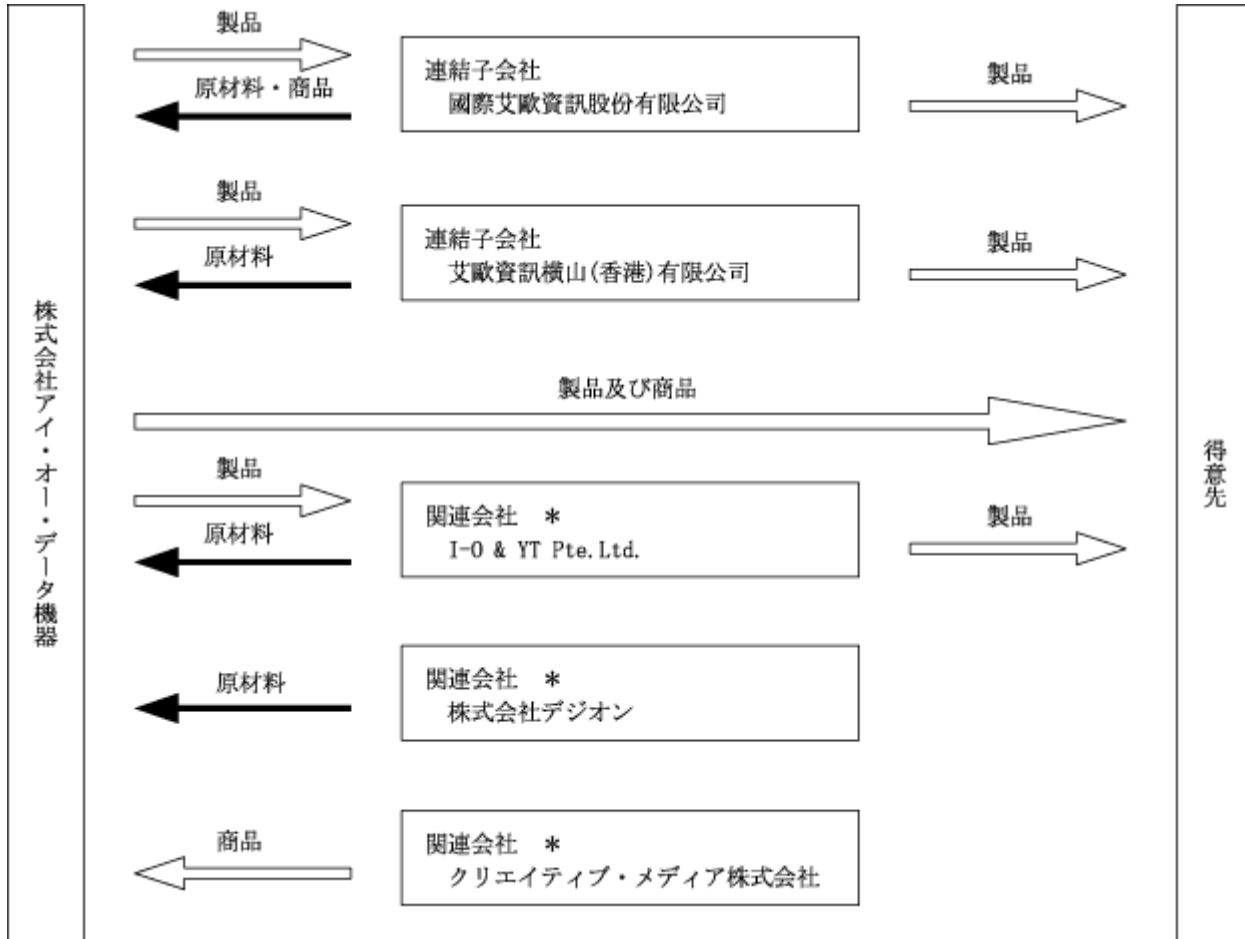
3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び関連会社3社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股? 有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd.を通じて販売しております。

原材料の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股? 有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、関連会社I-O & YT Pte. Ltd.及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股? 有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア株式会社より仕入れております。



- (注) 1 *は持分法適用会社です。
2 前連結会計年度まで連結子会社であった艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。
3 連結子会社であるI-O DATA America, Inc.は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。
4 株式会社デジオンについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 国際艾歐資訊股? 有限公司 (注) 3	台湾省台北市	50,000 千台湾ドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	100.00	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 2名 なお、当社より資金の援助 及び債務の保証を受けて おります。
(連結子会社) 艾歐資訊横山(香港)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特別行政区	2,550 千香港ドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	50.00 (50.00) [50.00]	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) I-O DATA America, Inc.	米国カリフォルニア州	100 千米ドル	情報収集及び パソコン周辺 機器の販売	100.00	当社製品の部品調達をし ております。 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) I-O & YT Pte. Ltd.	シンガポール国	1,585 千シンガ ポールドル	パソコン周辺 機器の製造・ 販売	49.00	当社製品の部品調達及び 当社製品の一部の販売を しております。 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社デジオン	福岡県福岡市	203	コンピュータ のソフトウェ アの開発・販 売	32.38	原材料の購入をしており ます。
(持分法適用関連会社) クリエイティブ・メディア株式会社	東京都千代田区	499	パソコン周辺 機器の販売	30.00	商品の購入をしておりま す。 役員の兼任... 1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数になっております。

2 上記の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	599(108)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、事業部門等による区分が困難であるため、連結会社総人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
560(108)	35.6	9.9	3,936

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退期を脱し、緩やかな回復基調を辿り始めたものの、消費や雇用環境の低迷が続く先行き不透明な状況で推移しました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、第2四半期の新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化に懸命に取り組みました。

売上高については、前連結会計年度との比較において、新たな用途市場が顕在化したことによりストレージ部門と周辺機器部門を中心に増加を辿るものの、厳しい市場環境の下、製品全般の増設需要は依然として低調に推移したことに加え、前年度に急落した製品価格の回復の足取りは鈍く、前連結会計年度実績には届かぬ結果となりました。

利益面では、売上高の減少にともなう影響に対し、新事業分野を中心にした高機能製品の投入や、徹底した原価低減と経費削減による補完が進み、営業利益以下の全ての項目で前連結会計年度を上回り、黒字転換しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、446億32百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は3億12百万円（前連結会計年度は7億25百万円の営業損失）、経常利益は3億50百万円（前連結会計年度は10億7百万円の経常損失）となりました。当期純利益については、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入額85百万円、法人税等調整額に2億92百万円を計上した影響により、5億66百万円（前連結会計年度は10億50百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、前連結会計年度との比較において、増設需要の低迷による影響から販売台数は減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は59億11百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、売上高は178億54百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

[液晶部門]

新OS「Windows7」に搭載された新機能への対応や、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの発売を開始する等、製品ラインナップの拡充を図りました。また、スクールニューディール構想にともなう教育市場での案件増加が見られましたが、法人個人ともに全般的に低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は83億48百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向き地上デジタルTV関連需要に歩調を合せて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めましたが、販売価格は低下している影響から、売上高はほぼ前連結会計年度水準に留まりました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要の下、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は88億67百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

[特注部門]

総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーが伸張したことに加え、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向けのOEM製品の販売が好調に推移した結果、売上高は26億12百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。

[その他の部門]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿って進捗しましたが、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は10億37百万円（前連結会計年度比45.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて18億61百万円減少し、64億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億60百万円(前連結会計年度は35億68百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 3 億82百万円に加え、仕入債務の増加19億77百万円による資金増加と、売上債権の増加16億24百万円、たな卸資産の増加23億93百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2 億73百万円(前連結会計年度は 2 億58百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出 2 億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 1 百万円(前連結会計年度は 3 億39百万円の使用)となりました。これは、自己株式の処分による収入73百万円と配当金の支払68百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
増設メモリボード	5,015	109.2
ストレージ	16,177	96.9
液晶	8,100	97.7
周辺機器	7,215	106.6
特注製品	2,557	193.9
その他	157	117.4
合計	39,224	103.7

- (注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2 主なD-RAMの価格は次のとおりであります。

種類	平成21年6月 (US\$)	平成21年9月 (US\$)	平成21年12月 (US\$)	平成22年3月 (US\$)	平成22年6月 (US\$)
512MB D-RAM(DDR2型)	0.495	0.750	1.150	1.100	
1GB D-RAM(DDR2型)	0.875	1.500	2.450	2.300	2.350
1GB D-RAM(DDR3型)					2.670

- (注) 1 上記価格は1個当たりの価格であり、消費税等は含まれておりません。
2 上記価格は市中相場価格であり、日経調査資料によっております。

(2) 受注実績

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
特注製品	2,736	157.5	158	456.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
増設メモリボード	5,911	85.6
ストレージ	17,854	105.1
液晶	8,348	82.2
周辺機器	8,867	109.4
特注製品	2,612	150.6
その他	1,037	54.7
合計	44,632	97.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	10,719	23.4	10,791	24.2
(株)ヤマダ電機	4,742	10.4	6,551	14.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、直面する厳しい経営環境の下、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を徹底的に強化し収益基盤を安定化するとともに、当社が過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網をいかし、中長期的な成長分野として期待されるデジタル家電周辺市場、中小規模事業者を中心とする法人市場の開拓に注力し、利益体質への早期転換と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります。この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ではありますが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル家電関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画ではありますが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客との取引について

当社は平成22年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の24.2%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 当社グループ製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

(10) 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当社の製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動においては、デジタル家電分野・ビジネス分野の両面でかねてより主要テーマの一つと位置づけてまいりました情報セキュリティ技術を中心に研究を進め、応用製品の開発を行ってまいりました。

また、デジタル家電分野では、平成23年のアナログ放送停波に伴う単体チューナー市場の拡大に伴う、低価格チューナー、オリジナルチューナーの開発、市況の変化に伴う環境配慮設計、各種製品のコストダウン等を進め、製品価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の各製品カテゴリにおける研究開発活動は以下のとおりであります。

・増設メモリボード

増設メモリボードでは、パソコン本体の高機能化に対応するために4GBメモリを製品化しました。また、大容量化したメモリをキャッシュ領域として有効活用するソフトウェア「マッハドライブ」を開発し、提供を開始しました。

USBメモリでは、「BitLocker To Go」などWindows7の新機能に最適なUSBメモリ「TB-7Tシリーズ」を投入したほか、より高度なセキュリティ対策を求めるユーザーに向け、コピー制御機能を有したセキュリティUSBメモリ「ED-CCVシリーズ」を製品化いたしました。

今後も、この分野での研究と製品開発を強化してまいります。

・ストレージ

HDD製品については、3.5インチ型が完全に1TB以上へ、2.5インチ型は500GB以上へ市場がシフトして行く中で、高速なI/FであるUSB3.0に対応した3.5インチ型製品開発を行いました。今後2.5インチ型への搭載を行ってまいります。

また、家電製品との連携が進む中で、より家電製品と融合したデザインの製品を開発してまいりました。

さらに2.5インチ型カートリッジモデルのREC-iNを開発、家電製品との連携を強化してまいります。

DVD製品については、全体的に市場は縮小傾向にあり、変わってBlu-ray Disk製品が市場を伸ばしており、ポータブル型、外付型、内蔵型とラインナップを強化した開発を行ってまいります。

・液晶

前期に引き続きワイドモデルを中心に製品差別化のための研究開発を進め、当期においてはエコポイント対象のフルハイビジョン地上デジタルチューナー搭載21.5型ディスプレイと、同じく地上デジタルチューナー搭載18.5型のディスプレイを製品化いたしました。当社が継続して取り組んできたデジタル家電のノウハウを応用した製品であり、平成23年のアナログ放送停波に伴う需要増に応えるものであります。

また、汎用のディスプレイにおいても前期に引き続きワイドモデルが浸透し、特にコンシューマ市場では「環境」、「省エネ」への関心もより一層高まっていることから、LEDバックライトを採用した省電力モデルを開発し市場に投入しました。今後も消費電力を大幅に削減したモデルを順次開発し製品化いたします。

今後も環境配慮等の基本的取組みは継続しつつ、市場ニーズを先取りした製品開発に努めてまいります。

・周辺機器

低価格NAS市場においてはAV機器連携の機能に注力して用途拡大を進めてまいります。

また、平成23年のアナログ放送停波に伴う需要増が本格化し、地上デジタル放送対応製品の水平展開を進め、コスト競争力を強化した製品、付加価値を強化したパソコン用チューナーの投入を進めてまいりました。特に視聴だけでなく録画機能に注力してまいります。

引き続き、NAS、STB、チューナー関連製品は、当社独自での製品開発だけではなく、各家電メーカーなどとの連携を深めながら製品開発、サービスを提供してまいります。

・特注製品

特注製品としては、大手キャリアの新規のサービスやスマートフォンに対応したネットワーク製品、デジタル家電分野のAV製品などに継続注力しております。

今後においては、市場のニーズの変化にいち早く対応できるよう、さらなる対応サービスの拡充やグローバルな視点での最新技術の取り込みなど研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億15百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度末(平成22年6月30日)現在で合理的で、ある一定の前提に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える項目は下記のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて25億49百万円増加し、304億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億64百万円増加し、たな卸資産が23億93百万円増加したものの、現金及び預金が18億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて23億46百万円増加し、126億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し、178億45百万円となりました。これは主に、当期純利益及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて18億61百万円減少し、64億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は14億60百万円(前連結会計年度は35億68百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億82百万円に加え、仕入債務の増加19億77百万円による資金増加と、売上債権の増加16億24百万円、たな卸資産の増加23億93百万円による資金減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億73百万円(前連結会計年度は2億58百万円の使用)となりまし

た。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億48百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1百万円(前連結会計年度は3億39百万円の使用)となりました。これは、自己株式の処分による収入73百万円と配当金の支払68百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

前連結会計年度の連結売上高457億85百万円に対し、当連結会計年度は連結売上高446億32百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

部門ごとの詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

前連結会計年度の売上総利益58億74百万円に対し、当連結会計年度は売上総利益65億31百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。主な要因は、新事業分野を中心にした高機能製品の投入や、徹底した原価低減によるものです。

(販売費及び一般管理費)

前連結会計年度の販売費及び一般管理費66億円に対し、当連結会計年度は62億18百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。主な要因は、継続して行っている徹底した経費削減活動によるものです。

(営業利益)

前連結会計年度の営業損失7億25百万円に対し、当連結会計年度は営業利益3億12百万円となりました。売上高の減少にともなう影響に対し、高機能製品の投入や、徹底した原価低減と経費削減による補完が進んだことによるものです。

(経常利益・当期純利益)

前連結会計年度の経常損失10億7百万円に対し、当連結会計年度は経常利益3億50百万円となりました。

以上の要因及び特別利益にリサイクル費用引当金の戻入額85百万円、法人税等調整額2億92百万円を計上した影響により、前連結会計年度の当期純損失10億50百万円に対し当連結会計年度は当期純利益5億66百万円となりました。

(5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を及ぼす要因は、当企業グループを取り巻くパソコン業界において市場の価格競争激化による慢性的な売上総利益の低下傾向が考えられます。

それ以外の考えられる要因については「事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営分析と今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き景気の回復過程が続くものの、雇用情勢の厳しさや先進各国の景気に対する不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が継続するものと考えております。

こうした状況の下、当企業グループは、パソコンを始めとするデジタル機器の総合周辺機器メーカーとして、当社が有する多岐に亘る関連技術と内外のパートナーシップ網を最大限に活かし、新事業開発の加速と既存事業の競争力強化に邁進してまいります。

地上デジタル放送への全面移行を背景に伸張する地上デジタルTV関連市場、注目が集まる高機能携帯端末や次世代通信市場分野に対し、また、中小規模事業者を中心に注力しているデータバックアップやセキュリティ等のソリューション分野に対し、魅力ある製品とサービスを開発し、新たな利活用シーンを積極的に提案してまいります。事業全般において機器の価格性能の向上に加え、顧客の導入目的に適う即効性とより高い信頼性の実現に向け、導入から運用まで一貫したサポート体制と、販売支援体制の充実に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2億75百万円であり、その主な内容は、研究・開発設備及び社内インフラ整備に伴う投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	統括業務施設	1,013	2,880 (17,090.89) [3,876.35]	237	4,131	415 < 191 >
営業本部(東京) (東京都千代田区)	販売業務施設	14	()	8	23	92 < 1 >
その他6営業所	販売業務施設	0	()	1	1	53 < 0 >

- (注) 1 「その他」は車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 土地の面積中 [] は外数であり、賃借面積を示しております。
3 本社・工場の建物及び構築物、土地及びその他には、社員寮が含まれております。
4 国内営業所の建物の一部を賃借しており、年間賃借料は159百万円であります。
5 「従業員」の< >内は、期末日現在の臨時従業員数であり、外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年11月1日 (注)		14,839		3,588	3,308	1,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	22	93	21	2	8,347	8,500	
所有株式数(単元)	20	9,269	2,088	7,887	754	6	128,188	148,212	18,149
所有株式数の割合(%)	0.01	6.26	1.41	5.32	0.51	0.00	86.49	100.00	

(注) 1 自己株式1,008,485株は、「個人その他」に10,084単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は1,008,485株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町1-35	269	1.82
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝4丁目1-23 三田NNビル8階	200	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	153	1.03
前沢 昇	千葉県浦安市	120	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	97	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	88	0.60
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	81	0.55
計		6,595	44.44

(注) 1 当社は自己株式1,008,485株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.80%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 88千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,800	138,128	
単元未満株式	普通株式 18,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		138,128	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市 桜田町三丁目10番地	1,008,400		1,008,400	6.80
計		1,008,400		1,008,400	6.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	329	152,184
当期間における取得自己株式	133	55,936

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	200,000	73,800,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式分割、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	1,008,485		1,008,618	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し、長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業の立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当事業年度につきましては、1株当たり7円の配当を実施させていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成22年9月28日 定時株主総会決議	96百万円	7円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	1,250	914	1,029	880	632
最低(円)	690	598	529	281	356

(注) 株価は、平成22年4月1日より株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	461	533	480	589	576	485
最低(円)	367	427	423	462	415	417

(注) 株価は、平成22年4月1日より株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細野 昭雄	昭和19年3月18日生	昭和45年9月 ㈱バンテック・データ・サイエンス入社 昭和50年7月 同社退社 昭和51年1月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年4月 石川県情報システム工業会 会長就任(現任) 平成元年3月 ㈱ホソノ(現㈱トレント)代表取締 役就任(現任) 平成5年7月 クリエイティブ・メディア㈱代表 取締役就任(現任) 平成8年1月 国際艾歐資訊股? 有限公司代表取 締役就任(現任) 平成20年1月 I-O DATA America, Inc. President就任(現任) 平成22年4月 社団法人石川県情報システム工業 会顧問(現任)	(注) 3	4,514
専務取締役		池田 信夫	昭和24年3月15日生	昭和57年11月 ㈱バンテック・システムサービス 入社 昭和59年5月 同社退社 昭和59年6月 当社入社 平成元年9月 取締役資材部部長就任 平成2年9月 常務取締役資材部部長就任 平成8年9月 専務取締役資材部部長就任 平成9年9月 専務取締役資材部部長兼管理部門 担当就任 平成14年7月 専務取締役営業部門担当兼管理部門 担当兼海外事業担当就任 平成16年3月 専務取締役営業部門担当兼海外事 業担当就任 平成17年7月 専務取締役海外事業担当就任 平成18年7月 専務取締役海外事業担当兼生産本 部部長就任 平成19年7月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	49
常務取締役		島田 武次	昭和22年11月14日生	昭和50年12月 東京システムサービス㈱入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 当社入社 平成元年9月 監査役就任 平成3年9月 取締役管理部部长就任 平成4年11月 取締役営業部部长就任 平成8年9月 常務取締役営業部部长就任 平成10年10月 常務取締役営業部門担当兼本社営 業部部长就任 平成12年5月 常務取締役営業部門担当就任 平成14年7月 常務取締役開発部部长兼マルチメ ディア事業部部长兼資材部担当就任 平成16年3月 常務取締役管理部門担当就任 平成19年7月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長 第2開発本部長	川田 浩	昭和39年2月17日	昭和61年4月 平成5年3月 平成5年3月 平成8年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年9月 平成19年7月 平成21年7月	㈱横山商会入社 同社退社 当社入社 国際艾歐資訊股? 有限公司取締役就任 資材部部長就任 液晶ディスプレイユニットゼネラルマネージャー就任 営業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役執行役員営業本部長就任 取締役執行役員営業本部長兼第2開発本部長就任(現任)	(注)3	
取締役		新田 義 廣	昭和21年9月30日	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年9月	㈱東芝入社 津軽東芝音響(現 東芝メディア機器(株))取締役社長 ㈱東芝 記憶情報機器事業部長 同社メディアカード事業部長 同社デジタルメディアネットワーク社副社長 同社常務(デジタルメディアネットワーク社副社長) 同社常務(デジタルメディアネットワーク社副社長兼ストレージデバイス事業部長) 同社常務(デジタルメディアネットワーク社副社長) 同社常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 同社執行役上席常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 同社執行役上席常務(調達グループ担当) モバイル放送(株)代表 取締役社長兼 ㈱東芝 顧問 ㈱東芝顧問(現任) 取締役就任(現任)	(注)1、 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		池田 雅 勝	昭和33年 1月14日生	昭和60年 8月 ㈱金沢東急ホテル入社(現㈱金沢 エクセルホテル東急) 平成元年10月 同社退社 平成元年10月 当社入社 平成16年 3月 監査室室長就任 平成21年 9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		水 谷 章	昭和19年 8月 4日生	昭和48年 4月 弁護士登録 平成 2年 9月 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		金 井 行 雄	昭和23年10月30日生	昭和46年 4月 ㈱北國銀行入行 平成10年 6月 同行取締役人事部長就任 平成12年 6月 同行取締役本店営業部長就任 平成14年 4月 同行取締役営業統括部長就任 平成16年 6月 同行常務取締役営業統括部担当役 付取締役兼営業統括部長就任 平成18年 6月 同行専務取締役営業部門統括就任 平成19年 6月 同行専務取締役企画部門統括就任 平成19年 9月 監査役就任(現任) 平成20年 6月 同行専務取締役(代表取締役) 審査 部門統括就任 平成21年 4月 同行専務取締役(代表取締役)就任 平成22年 6月 同行専務取締役(代表取締役)辞任 平成22年 6月 北国総合リース㈱代表取締役社長 就任(現任)	(注) 6	
監査役		松 木 浩 一	昭和22年 2月 2日	昭和51年 4月 アーサーヤングアンドカンパニー (現 E & Y)入所 昭和56年 3月 公認会計士登録 昭和59年 9月 松木公認会計士・税理士事務所所長 (現任) 平成22年 9月 監査役就任(現任)	(注) 7	
計						4,571

- (注) 1 取締役新田義廣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役水谷章、金井行雄及び松木浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田雅勝の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役水谷章の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役金井行雄の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役松木浩一の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 内部統制システムの基本方針

当社では、平成18年5月1日施行の会社法及び関係法令に則り（会社法第362条第4項6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条）、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．企業価値の向上と、社会の一員として信頼される企業となるため、法令・定款及び社会規範の遵守を経営の根幹に置き、その行動指針として、「アイ・オー・データ機器 行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器 行動規範」を定め、取締役及び使用人はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。

ロ．取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。

ハ．違反行為等の早期発見と是正を目的とする報告体制として、コンプライアンス委員長、事務局及び社外監査役を情報受領者とする「コンプライアンス・ヘルプライン」を構築し、効果的な運用を図る。

ニ．「アイ・オー・データ機器 行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、毅然とした態度で一切の関係を遮断することを定め、不当要求等に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。

ホ．社長直轄とする監査室を置き、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を社長及び常勤監査役に報告する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に保存及び管理する。取締役及び監査役は、適時これらの情報を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．「リスク管理規程」により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図る。

ロ．経営活動上のリスクとして、市場関連リスク・信用リスク・品質リスク・コンプライアンスリスク・海外カントリーリスク等を認識し、そのリスクカテゴリー毎の把握と対応管理責任者の体制を整備する。

ハ．社長室が全体のリスクの統括管理を担当することで、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。また、重大な事態が生じた場合には迅速な危機管理対策が実施出来る体制を整備する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．市場環境変化に対する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、職務執行権限と責任を執行役員へ委譲する。
 - ロ．取締役会は、原則毎月1回開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、執行役員以下の職務執行の状況を監督する。
 - ハ．取締役、常勤監査役、執行役員及び部長職で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について報告・検討を行う。
 - ニ．取締役、執行役員及びその他使用人の職務分掌と権限を社内規程で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部長を置き、子会社の取締役の執行を監視・監督する。
 - ロ．子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告し、承認を得て行うこととする。
 - ハ．定期的に子会社と連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図る。
 - ニ．当社の監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長及び常勤監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、監査室及び管理部門に所属する者の中から配置し、職務を兼務するものとする。
- ・監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の任命、異動、人事考課、処罰等については、監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、次のような緊急事態が発生した場合には、遅滞なく報告するものとする。
 - イ．当社の経営上に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上に係る諸問題
 - ロ．その他当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事象
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役と社長及び他の取締役との間で適宜に意見交換会を開催する。
 - ロ．監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど、常に連携を図るものとする。
 - ハ．監査役及び監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として監査室を設置しており、監査方針を定めた「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しており、監査結果を社長および専任取締役ならびに常勤監査役に報告しております。

また、監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど、常に連携を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議への出席、稟議書、契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取り締役へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制機能チェックを監査部門と連携して実施しており、また、会計監査人の監査にも立ち会い、当社と会計監査人で行われる各種の会議に同席しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の意思決定および業務執行を中立的な立場で監督し、当社の経営に有用な助言をいただくことを目的として社外取締役を1名選任しております。また、外部の視点から経営活動を監視し、経営に対する公正性および透明性を確保するために、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役である新田義廣氏は、他の会社の取締役を歴任し、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、社外取締役としての役割を十分に果たしていただけるものと考えており、当社との関係において、人的関係、資本的関係、その他の利害関係等の特別な関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

3名の社外監査役につきましては、水谷章氏は、弁護士の資格を有しており諸法令に精通しており、金井行雄氏は、金融機関で取締役を歴任し、財務・会計に関する豊富な経験と十分な知見を有しております。また、松木浩一氏は、公認会計士として企業会計等に関する幅広い専門的知見を有しておりますことから、当社の経営監視機能の公正性および中立性は確保されるものと考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	43		6		4
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4		0		1
社外役員	7	6		0		4

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬限度額は、平成8年9月26日開催の第21期定時株主総会において、取締役分が年額120百万円以内、監査役分が年額15百万円以内と決議いただいております。各役員の報酬（賞与含む）につきましては、役員規程に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 340百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、又は貸借対照表計上額の上位10銘柄に該当する上場投資株式の一覧

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	510,000	168	取引関係強化のため
加賀電子(株)	47,000	42	取引関係強化のため
上新電機(株)	42,000	37	取引関係強化のため
(株)トーメンデバイス	20,000	31	取引関係強化のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17	取引関係強化のため
(株)エディオン	23,587	15	取引関係強化のため
富士通(株)	11,175	6	取引関係強化のため
三谷商事(株)	9,500	5	取引関係強化のため
(株)ビックカメラ	79	2	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：由水 雅人、加藤 博久

所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施するため、平成18年9月26日開催の当社定時株主総会において、取締役会決議により会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等ができる旨の定款変更を行っております。

ロ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項の規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	2	27	
連結子会社				
計	29	2	27	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である国際艾歐資訊股? 有限公司及び艾歐資訊横山(香港)有限公司は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte touche tohatsuのメンバーファームに対して、合わせて監査報酬11百万円、非監査業務報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である国際艾歐資訊股? 有限公司及び艾歐資訊横山(香港)有限公司は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte touche tohatsuのメンバーファームに対して、合わせて監査報酬6百万円、非監査業務報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についても的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,285	6,424
受取手形及び売掛金	6,513	8,077
商品及び製品	4,666	5,935
原材料及び貯蔵品	1,256	2,380
デリバティブ債権	211	11
繰延税金資産	405	790
その他	327	516
貸倒引当金	122	81
流動資産合計	21,542	24,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,100	1,032
土地	2,880	2,880
その他（純額）	222	247
有形固定資産合計	4,204 ¹	4,161 ¹
無形固定資産	250	177
投資その他の資産		
投資有価証券	636 ²	762 ²
繰延税金資産	565	642
その他	723	751
貸倒引当金	8	85
投資その他の資産合計	1,917	2,070
固定資産合計	6,372	6,409
資産合計	27,915	30,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	9,494
未払法人税等	108	45
ポイント引当金	90	85
その他	1,609	2,093
流動負債合計	9,322	11,717
固定負債		
退職給付引当金	199	220
役員退職慰労引当金	129	126
リサイクル費用引当金	466	403
製品保証引当金	128	128
その他	27	23
固定負債合計	951	901
負債合計	10,273	12,619

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,228
利益剰余金	11,099	11,595
自己株式	930	776
株主資本合計	18,065	18,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	66
繰延ヘッジ損益	267	513
為替換算調整勘定	281	378
評価・換算差額等合計	601	957
少数株主持分	177	166
純資産合計	17,641	17,845
負債純資産合計	27,915	30,464

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	45,785	44,632
売上原価	1 39,910	1 38,100
売上総利益	5,874	6,531
販売費及び一般管理費	2, 5 6,600	2, 5 6,218
営業利益又は営業損失()	725	312
営業外収益		
受取利息	25	6
仕入割引	130	117
持分法による投資利益	-	9
助成金収入	-	48
その他	57	87
営業外収益合計	213	269
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	116	95
持分法による投資損失	1	-
為替差損	347	112
その他	29	22
営業外費用合計	495	231
経常利益又は経常損失()	1,007	350
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
リサイクル費用引当金戻入額	-	85
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	39	85
特別損失		
固定資産売却損	-	3 0
固定資産除却損	4 13	4 2
投資有価証券評価損	49	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	-
過年度特許権使用料	-	45
特別損失合計	196	53
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,164	382
法人税、住民税及び事業税	124	100
法人税等調整額	246	292
法人税等合計	122	192
少数株主利益	9	8
当期純利益又は当期純損失()	1,050	566

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
前期末残高	4,308	4,308
当期変動額		
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	4,308	4,228
利益剰余金		
前期末残高	12,381	11,099
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	21	-
当期変動額		
剰余金の配当	209	68
当期純利益又は当期純損失()	1,050	566
連結範囲の変動	-	2
当期変動額合計	1,259	496
当期末残高	11,099	11,595
自己株式		
前期末残高	820	930
当期変動額		
自己株式の取得	110	0
自己株式の処分	0	154
当期変動額合計	110	153
当期末残高	930	776
株主資本合計		
前期末残高	19,457	18,065
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	21	-
当期変動額		
剰余金の配当	209	68
当期純利益又は当期純損失()	1,050	566
連結範囲の変動	-	2
自己株式の取得	110	0
自己株式の処分	0	73
当期変動額合計	1,369	569
当期末残高	18,065	18,635

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	14
当期変動額合計	40	14
当期末残高	51	66
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	245
当期変動額合計	344	245
当期末残高	267	513
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	96
当期変動額合計	202	96
当期末残高	281	378
少数株主持分		
前期末残高	206	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	10
当期変動額合計	29	10
当期末残高	177	166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,164	382
減価償却費	521	388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	20
リサイクル費用引当金増減額(は減少額)	88	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	35
受取利息及び受取配当金	32	12
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	2	29
持分法による投資損益(は益)	1	9
固定資産除却損	13	2
出資金運用損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	4,701	1,624
たな卸資産の増減額(は増加)	2,156	2,393
仕入債務の増減額(は減少)	1,927	1,977
未払消費税等の増減額(は減少)	77	281
その他	480	248
小計	3,811	1,301
利息及び配当金の受取額	46	12
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	288	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	295	248
投資有価証券の取得による支出	13	27
投資有価証券の売却による収入	70	-
出資金の分配による収入	6	2
保険積立金の積立による支出	55	-
その他の支出	5	9
その他の収入	34	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	209	68
自己株式の取得による支出	110	0
自己株式の処分による収入	0	73
少数株主への配当金の支払額	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,680	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	8,285	6,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 子会社名 国際艾歐資訊股? 有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司 I-O DATA America, Inc.</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 子会社名 国際艾歐資訊股? 有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc. 前連結会計年度まで連結子会社であった艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd., クリエイティブ・メディア株式会社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったI-O DATA DEVICE USA, INC. は清算により持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd., 株式会社デジオン, クリエイティブ・メディア株式会社 株式会社デジオンについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、当社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、当社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当連結会計年度より計数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は38百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1億24百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、当連結会計年度より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純損失が128百万円増加しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部</p> <p>ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。</p> <p>なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計 基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。こ れによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」 「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、 前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及 び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,147百万 円、1,924百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,884百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,132百万円
2	関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 216百万円	2	関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 412百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1	売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 23百万円	1	売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 1百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,857百万円 荷造運賃 895百万円 研究開発費 945百万円 ポイント引当金繰入額 90百万円 製品保証引当金繰入額 57百万円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当・賞与 1,789百万円 荷造運賃 778百万円 研究開発費 1,115百万円 ポイント引当金繰入額 85百万円 製品保証引当金繰入額 79百万円
3		3	固定資産売却損の内訳 その他 0百万円 計 0百万円
4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 2百万円 無形固定資産 8百万円 計 13百万円	4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 無形固定資産 1百万円 計 2百万円
5	一般管理費に含まれる研究開発費 945百万円	5	一般管理費に含まれる研究開発費 1,115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,864	307,309	17	1,208,156

(注) 1 自己株式の増加307,309株のうち、306,700株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、609株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少17株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	209	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

(注) 1 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	68	5.00	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	96	7.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,285百万円	現金及び預金 6,424百万円
現金及び現金同等物 8,285百万円	現金及び現金同等物 6,424百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、パソコン周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,424	6,424	
(2) 受取手形及び売掛金	8,077	8,077	
(3) 投資有価証券	327	327	
資産計	14,829	14,829	
(1) 支払手形及び買掛金	9,494	9,494	
負債計	9,494	9,494	
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計を適用していない もの()	(30)	(30)	
(2) ヘッジ会計を適用している もの()	(862)	(862)	
デリバティブ取引計	(892)	(892)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
非上場の関係会社株式	412
投資事業組合出資金	8
合計	434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,424
受取手形及び売掛金	8,077
合計	14,501

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21	24	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21	24	3
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	345	290	55
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	345	290	55
合計		366	314	52

- (注) 1 前連結会計年度において、上記のほか、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。
- 2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において42百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施し、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	93	
投資事業組合出資金	11	

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77	65	12
債券			
その他			
小計	77	65	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	249	329	79
債券			
その他			
小計	249	329	79
合計	327	394	66

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 434百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果によりさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連(市場取引以外の取引)

取引種類	契約額等(百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引(注2) 買建 米ドル	767		0	0
オプション取引(注1、2) 買建 米ドル	20		1	1
合 計	788		1	1

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。
オプション取引・・・取引金融機関から提出された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,003		30	30
	オプション取引 買建 米ドル	835		78	78
合計		1,838		109	109

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	4,048		75
	オプション取引 買建 米ドル		12,187	4,681	786
合計			16,236	4,681	862

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	609百万円	ロ 年金資産	385	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	224	ニ 未認識数理計算上の差異	25	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	199	イ 勤務費用	51百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5	ホ 退職給付費用	64	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">期末 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	650百万円	ロ 年金資産	422	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	228	ニ 未認識数理計算上の差異	8	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	220	イ 勤務費用	52百万円	ロ 利息費用	12	ハ 期待運用収益	3	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9	ホ 退職給付費用	69	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	期末 2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	
イ 退職給付債務	609百万円																																																								
ロ 年金資産	385																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	224																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	25																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	199																																																								
イ 勤務費用	51百万円																																																								
ロ 利息費用	10																																																								
ハ 期待運用収益	3																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5																																																								
ホ 退職給付費用	64																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									
イ 退職給付債務	650百万円																																																								
ロ 年金資産	422																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	228																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	8																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	220																																																								
イ 勤務費用	52百万円																																																								
ロ 利息費用	12																																																								
ハ 期待運用収益	3																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9																																																								
ホ 退職給付費用	69																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	期末 2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	64百万円	売上値引	321	未払費用	67	貸倒引当金限度超過額	31	繰延ヘッジ損失	263	繰越欠損金	608	その他	105	繰延税金資産小計	1,460	評価性引当額	864	繰延税金資産合計	595	繰延ヘッジ利益	83百万円	在外関係会社の留保利益	104	その他	3	繰延税金負債合計	190	繰延税金資産の純額	405	減価償却限度超過額	318百万円	保証修理費	117	退職給付引当金	80	役員退職慰労引当金	52	リサイクル費用引当金	188	製品保証引当金	51	その他	323	繰延税金資産小計	1,133	評価性引当額	426	繰延税金資産合計	707	固定資産圧縮積立金	140百万円	その他	0	繰延税金負債合計	141	繰延税金資産の純額	565	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	71百万円	売上値引	365	未払費用	94	繰延ヘッジ損失	352	繰越欠損金	428	その他	65	繰延税金資産小計	1,377	評価性引当額	457	繰延税金資産合計	920	繰延ヘッジ利益	3百万円	在外関係会社の留保利益	123	その他	3	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額	790	減価償却限度超過額	279百万円	保証修理費	124	退職給付引当金	88	役員退職慰労引当金	51	リサイクル費用引当金	163	製品保証引当金	51	その他	480	繰延税金資産小計	1,239	評価性引当額	456	繰延税金資産合計	783	固定資産圧縮積立金	139百万円	その他	0	繰延税金負債合計	140	繰延税金資産の純額	642
たな卸資産評価損	64百万円																																																																																																																		
売上値引	321																																																																																																																		
未払費用	67																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	31																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	263																																																																																																																		
繰越欠損金	608																																																																																																																		
その他	105																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,460																																																																																																																		
評価性引当額	864																																																																																																																		
繰延税金資産合計	595																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	83百万円																																																																																																																		
在外関係会社の留保利益	104																																																																																																																		
その他	3																																																																																																																		
繰延税金負債合計	190																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	405																																																																																																																		
減価償却限度超過額	318百万円																																																																																																																		
保証修理費	117																																																																																																																		
退職給付引当金	80																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	52																																																																																																																		
リサイクル費用引当金	188																																																																																																																		
製品保証引当金	51																																																																																																																		
その他	323																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,133																																																																																																																		
評価性引当額	426																																																																																																																		
繰延税金資産合計	707																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	140百万円																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
繰延税金負債合計	141																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	565																																																																																																																		
たな卸資産評価損	71百万円																																																																																																																		
売上値引	365																																																																																																																		
未払費用	94																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	352																																																																																																																		
繰越欠損金	428																																																																																																																		
その他	65																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,377																																																																																																																		
評価性引当額	457																																																																																																																		
繰延税金資産合計	920																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	3百万円																																																																																																																		
在外関係会社の留保利益	123																																																																																																																		
その他	3																																																																																																																		
繰延税金負債合計	129																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	790																																																																																																																		
減価償却限度超過額	279百万円																																																																																																																		
保証修理費	124																																																																																																																		
退職給付引当金	88																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	51																																																																																																																		
リサイクル費用引当金	163																																																																																																																		
製品保証引当金	51																																																																																																																		
その他	480																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,239																																																																																																																		
評価性引当額	456																																																																																																																		
繰延税金資産合計	783																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	139百万円																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
繰延税金負債合計	140																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	642																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	30.9%	均等割	1.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">100.2%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	100.2%	均等割	4.1%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	30.9%																																																																																																																		
均等割	1.5%																																																																																																																		
その他	2.6%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	100.2%																																																																																																																		
均等割	4.1%																																																																																																																		
その他	5.4%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,538	245	2	45,785		45,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	16,492	10	16,626	(16,626)	
計	45,661	16,738	12	62,412	(16,626)	45,785
営業費用	46,468	16,512	18	62,999	(16,487)	46,511
営業利益又は営業損失()	806	225	5	586	(138)	725
資産	25,151	4,052	7	29,211	(1,296)	27,915

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア.....台湾及び中国
その他.....米国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	485	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	978	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,531	101		44,632		44,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	17,309		17,345	(17,345)	
計	44,568	17,410		61,978	(17,345)	44,632
営業費用	44,056	17,197	0	61,253	(16,933)	44,319
営業利益	511	213	0	725	(412)	312
資産	28,126	3,969	6	32,101	(1,636)	30,464

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア.....台湾及び中国
その他.....米国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	497	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	998	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,281円23銭	1,278円17銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額	76円24銭	41円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,641	17,845
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,464	17,678
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	177	166
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,208	1,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,631	13,830

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,050	566
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,050	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,780	13,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		3		
合計		3		

(注) リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (百万円)	8,692	11,877	12,360	11,702
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	79	113	182	7
四半期純利益金額 (百万円)	34	279	183	68
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.56	20.48	13.30	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501	5,181
受取手形	477	405
売掛金	5,971	7,609
商品及び製品	4,423	5,724
仕掛品	0	-
原材料及び貯蔵品	500	1,591
前払費用	130	145
繰延税金資産	492	908
関係会社短期貸付金	384	353
デリバティブ債権	211	11
未収入金	65	88
その他	114	121
貸倒引当金	122	81
流動資産合計	19,151	22,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,855	2,857
減価償却累計額	1,776	1,846
建物（純額）	1,079	1,010
構築物	147	147
減価償却累計額	125	129
構築物（純額）	21	17
車両運搬具	21	22
減価償却累計額	18	19
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	2,176	2,376
減価償却累計額	1,957	2,132
工具、器具及び備品（純額）	219	244
土地	2,880	2,880
有形固定資産合計	4,203	4,156
無形固定資産		
ソフトウェア	232	163
電話加入権	11	11
その他	5	1
無形固定資産合計	249	177
投資その他の資産		
投資有価証券	419	349
関係会社株式	264	468
長期前払費用	72	29
敷金及び保証金	153	152
保険積立金	465	464
繰延税金資産	566	642
その他	11	85
貸倒引当金	-	74
投資その他の資産合計	1,952	2,118
固定資産合計	6,405	6,452
資産合計	25,557	28,512

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,418	5,344
買掛金	1 2,964	1 3,322
未払金	611	753
未払費用	164	231
未払法人税等	17	32
未払消費税等	68	-
前受金	31	43
預り金	14	11
デリバティブ債務	656	903
ポイント引当金	90	85
その他	33	34
流動負債合計	8,073	10,762
固定負債		
退職給付引当金	199	220
役員退職慰労引当金	129	126
リサイクル費用引当金	466	403
製品保証引当金	128	128
その他	27	23
固定負債合計	951	901
負債合計	9,024	11,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	3,308	3,228
資本剰余金合計	4,308	4,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	206	206
別途積立金	10,800	9,600
繰越利益剰余金	1,121	581
利益剰余金合計	9,885	10,387
自己株式	930	776
株主資本合計	16,851	17,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	66
繰延ヘッジ損益	267	513
評価・換算差額等合計	319	579
純資産合計	16,532	16,847
負債純資産合計	25,557	28,512

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	43,858	43,674
商品売上高	1,802	894
売上高合計	45,661	44,568
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,785	4,391
当期製品製造原価	1 37,811	1 39,244
合計	43,597	43,636
製品他勘定振替高	2 278	2 109
製品期末たな卸高	4,391	5,697
製品売上原価	38,926	37,828
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43	31
当期商品仕入高	1 1,803	1 842
合計	1,847	874
商品他勘定振替高	3 0	3 0
商品期末たな卸高	31	26
商品売上原価	1,814	847
売上原価合計	4 40,741	4 38,675
売上総利益	4,920	5,892
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	508	383
ポイント引当金繰入額	90	85
運賃及び荷造費	735	629
貸倒引当金繰入額	-	33
役員報酬	72	55
給料及び手当	1,446	1,372
賞与	181	213
支払手数料	433	335
減価償却費	198	135
研究開発費	5 945	5 1,115
製品保証引当金繰入額	57	79
その他	1,543	1,428
販売費及び一般管理費合計	6,212	5,868
営業利益又は営業損失()	1,292	24

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	93	181
仕入割引	130	117
助成金収入	-	48
その他	48	81
営業外収益合計	304	444
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	116	95
為替差損	115	83
その他	27	21
営業外費用合計	260	200
経常利益又は経常損失()	1,247	268
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
貸倒引当金戻入額	15	-
リサイクル費用引当金戻入額	-	85
特別利益合計	47	85
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	12	2
投資有価証券評価損	49	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	-
過年度特許権使用料	-	45
特別損失合計	195	53
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,396	299
法人税、住民税及び事業税	33	52
法人税等調整額	225	322
法人税等合計	192	270
当期純利益又は当期純損失()	1,203	570

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,327	91.0	36,793	91.1
労務費		832	2.1	853	2.1
経費		2,673	6.9	2,759	6.8
当期総製造費用		38,833	100.0	40,406	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		0	
合計		38,839		40,406	
期末仕掛品たな卸高		0			
他勘定振替高	2	1,028		1,161	
当期製品製造原価		37,811		39,244	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																								
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,673百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,329百万円	ロイヤリティ	610	減価償却費	320	支払手数料	85	その他	327	計	2,673百万円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,759百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,379百万円	ロイヤリティ	731	減価償却費	250	支払手数料	108	その他	288	計	2,759百万円
外注加工費	1,329百万円																								
ロイヤリティ	610																								
減価償却費	320																								
支払手数料	85																								
その他	327																								
計	2,673百万円																								
外注加工費	1,379百万円																								
ロイヤリティ	731																								
減価償却費	250																								
支払手数料	108																								
その他	288																								
計	2,759百万円																								
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	945百万円	広告宣伝費	82	計	1,028百万円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,116百万円	広告宣伝費	45	計	1,161百万円												
研究開発費	945百万円																								
広告宣伝費	82																								
計	1,028百万円																								
研究開発費	1,116百万円																								
広告宣伝費	45																								
計	1,161百万円																								
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,308	3,308
当期変動額		
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	3,308	3,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	207	206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	206	206
別途積立金		
前期末残高	9,800	10,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	1,200
当期変動額合計	1,000	1,200
当期末残高	10,800	9,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,290	1,121
当期変動額		
剰余金の配当	209	68
当期純利益又は当期純損失()	1,203	570
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	1,200
当期変動額合計	2,411	1,702
当期末残高	1,121	581

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	820	930
当期変動額		
自己株式の取得	110	0
自己株式の処分	0	154
当期変動額合計	110	153
当期末残高	930	776
株主資本合計		
前期末残高	18,374	16,851
当期変動額		
剰余金の配当	209	68
当期純利益又は当期純損失()	1,203	570
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	110	0
自己株式の処分	0	73
当期変動額合計	1,522	575
当期末残高	16,851	17,427
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	14
当期変動額合計	40	14
当期末残高	51	66
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	245
当期変動額合計	344	245
当期末残高	267	513

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物 15～41年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物 15～41年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。 (追加情報) 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の係数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当事業年度より計数の見直しを行っております。これにより、当事業年度の営業利益は38百万円増加し、税引前当期純利益は1億24百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、当事業年度より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税引前当期純損失が128百万円増加しています。</p>	<p>製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 通貨オプション、為替予約 <ヘッジ対象> 外貨建予定仕入取引の一部</p> <p>ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,105百万円</p> <p>上記のほか、関係会社に対する流動資産が454百万円あります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">国際艾歐資訊股? 有限公司 191百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち外貨建 2百万米ドル(191百万円)</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,513百万円</p> <p>上記のほか、関係会社に対する流動資産が400百万円あります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">国際艾歐資訊股? 有限公司 118百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち外貨建 1百万米ドル(118百万円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>当期製品製造原価に含まれる 材料等の仕入高 16,894百万円</p> <p>受取配当金 86百万円</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>当期製品製造原価に含まれる 材料等の仕入高 17,402百万円</p> <p>受取配当金 175百万円</p>
<p>2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 18百万円</p> <p>消耗品費 11百万円</p> <p>保証修理費 67百万円</p> <p>不良品対策費 158百万円</p> <p>その他 23百万円</p> <hr/> <p>計 278百万円</p>	<p>2 製品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 12百万円</p> <p>消耗品費 9百万円</p> <p>保証修理費 63百万円</p> <p>不良品対策費 5百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <hr/> <p>計 109百万円</p>
<p>3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>	<p>3 商品に係る他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>
<p>4 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 23百万円</p>	<p>4 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 たな卸資産評価損 1百万円</p>
<p>5 研究開発費の総額は、945百万円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>	<p>5 研究開発費の総額は、1,115百万円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>ソフトウェア 7百万円</p> <hr/> <p>計 12百万円</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 1百万円</p> <hr/> <p>計 2百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	900,864	307,309	17	1,208,156

- (注) 1 自己株式の増加307,309株のうち、306,700株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、609株は単元未満株式の買取による増加であります。
2 自己株式の減少17株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

- (注) 1 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208百万円、関連会社株式259百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
64百万円	71百万円
売上値引	売上値引
321	365
貸倒引当金限度超過額	未払費用
31	94
未払費用	繰延ヘッジ損失
67	352
繰延ヘッジ損失	繰越欠損金
263	428
繰越欠損金	その他
595	56
その他	繰延税金資産小計
85	1,368
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,427	457
評価性引当額	繰延税金資産合計
851	911
繰延税金資産合計	繰延税金負債(流動)
575	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債(流動)	3
繰延ヘッジ損益	繰延税金負債合計
83	3
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
83	908
繰延税金資産の純額	
492	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
318百万円	279百万円
保証修理費	保証修理費
117	124
退職給付引当金	退職給付引当金
80	88
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52	51
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
86	73
リサイクル費用引当金	リサイクル費用引当金
188	163
製品保証引当金	製品保証引当金
51	51
その他	その他
310	467
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,206	1,299
評価性引当額	評価性引当額
499	516
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
707	783
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
140百万円	139百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
140	140
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
566	642
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
24.5%	127.9%
均等割	均等割
1.2%	5.3%
その他	その他
1.0%	7.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
13.8%	90.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,212円86銭	1,218円14銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額	87円33銭	41円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年6月30日)	当事業年度末 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	16,532	16,847
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,532	16,847
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,208	1,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,631	13,830

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,203	570
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,203	570
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,780	13,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	510,000	168
		加賀電子(株)	47,000	42
		上新電機(株)	42,000	37
		(株)トーメンデバイス	20,000	31
		ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17
		(株)エディオン	23,587	15
		(株)ネクストジョイ	500	6
		富士通(株)	11,175	6
		三谷商事(株)	9,500	5
		(株)エム・データ	1,900	2
		その他(8銘柄)	35,649	6
		計	801,311	340

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資)		
		テレコム・ベンチャー投資事業組合	1	8
			1	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,855	2	0	2,857	1,846	70	1,010
構築物	147			147	129	3	17
車両運搬具	21	1	1	22	19	1	3
工具、器具及び備品	2,176	218	18	2,376	2,132	192	244
土地	2,880			2,880			2,880
有形固定資産計	8,081	222	20	8,284	4,127	268	4,156
無形固定資産							
ソフトウェア	901	47	122	825	662	114	163
電話加入権	11			11			11
その他	26		2	23	21	3	1
無形固定資産計	939	47	125	861	684	118	177
長期前払費用	72	49	91	29			29
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の期間配分は減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)に含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	87		54	155
ポイント引当金	90	85	90		85
役員退職慰労引当金	129		3		126
リサイクル費用引当金	466	28	6	85	403
製品保証引当金	128	79	79		128

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権に対する洗替額等でありませぬ。

2 リサイクル費用引当金の当期減少額の「その他」は、引当金額の見積り変更に伴う目的外の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
普通預金	5,172
別段預金	0
振替貯金	4
小計	5,176
合計	5,181

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅インフォテック(株)	115
東芝情報機器(株)	71
東芝パソコンシステム(株)	62
NECフィールドディング(株)	32
都築電産(株)	29
その他	94
計	405

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年7月	171
8月	109
9月	105
10月	16
11月	2
計	405

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	2,954
(株)ヤマダ電機	1,137
(株)大塚商会	429
(株)リコー	331
ソフトバンクBB(株)	258
その他	2,498
計	7,609

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,971	46,791	45,153	7,609	85.6	53.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
増設メモリボード	879
ストレージ	2,073
液晶	1,065
周辺機器	1,360
特注製品	319
パソコン用周辺機器	26
計	5,724

仕掛品

区分	金額(百万円)
特注製品	
計	

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
I C	53
電子部品	457
ユニット部品	962
梱包部品	70
その他部品	34
その他	13
計	1,591

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーメンデバイス	2,649
(株)エー・ディーデバイス	1,314
(株)ケミック	427
エヌジェーケーテクノ・システム(株)	159
(株)ユーエスシー	146
その他	646
計	5,344

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年7月	1,145
8月	1,142
9月	1,753
10月	1,303
計	5,344

買掛金

相手先	金額(百万円)
国際艾歐資訊股? 有限公司	1,409
(株)トーメンデバイス	651
(株)ケミック	147
(株)トーメンエレクトロニクス	110
(株)ネットインデックス	99
その他	903
計	3,322

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.iodata.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日北陸財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日北陸財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月13日北陸財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年10月27日北陸財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成22年9月3日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 博 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・オー・データ機器が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤博久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・オー・データ機器が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由 水 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。